

研究資料

沖縄戦後史における「沖縄県民党・超党派」の役割と特質

仲地 清

Roles and characteristics of non-partisan organizations or all-Okinawa citizens' parties in the post-war history of Okinawa

Kiyoshi Nakachi

要 旨

沖縄戦後史における「沖縄県民党・超党派」の誕生と発展は沖縄戦後政治史の特徴である。この論文は2010年10月、韓国のソウル国立大学で開かれた琉球・沖縄研究学会で発表したものである。ソウル大学の研究者から提起された「韓国では市民、政治団体のまとまりは難しいが、なぜ沖縄では県民党または超党派の形でまとまることができるのか」が発表のきっかけだった。確かに、沖縄戦後史をたどると沖縄県祖国復帰運動、米軍による軍用地接收反対運動をはじめ、昨今の海兵隊による少女暴行事件抗議大会、普天間海兵隊基地の県外・国外移転要請大会などに見られるように県民党、または超党派でまとまってきた。このような例に示された県民党・超党派の役割と特質を示したことが、論文の内容である。

キーワード：沖縄県民党・超党派、沖縄戦後政治史

Abstract

Okinawa people readily form non-partisan organizations or all-Okinawan political parties to express their common demands. These non-partisan organizations are born in common, strong experiences and cherish identities as Okinawa's in terms of their history and culture.

Last summer when the Kounan Senior High School baseball team played in the finals in the all-Japan senior high school baseball tournament in Osaka, more than 90% of Okinawans supported the game. Okinawan supporters hoped to prevail against the teams from mainland Japan.

And when an elementary school girl was raped by three US Marines in 1995, almost all Okinawans got angry. The Okinawa prefectural government, the Okinawa assembly, political parties, pressure groups and citizens groups immediately organized non-partisan organizations and rallied to protest the US military forces due to the rape incident. Generally speaking, Okinawans are very mild-mannered. However they readily cooperate with one another and join forces to advocate for the common interests of all Okinawans, like in the case of the rape incident. The paper concludes that non-partisan organizations or all-Okinawan parties are unique to Okinawa's history. The paper was presented at the Ryukyu・Okinawa Study Conference at Seoul National University last October. Organizations and political parties in Korea, unlike Okinawa, are always confronting each other. Audiences in the Ryukyu・Okinawa Study Conference seemed to have learned about Okinawa from the presentation.

Key words: Non-partisan organizations, All-Okinawan political parties, Political history of Okinawa

はじめに

平成22年8月の第92回日本全国高校野球選手権大会で沖縄県の興南高等学校が優勝した。同年の春優勝に続く連覇で、100%近い沖縄県民は応援し、喜んだ。対大和チームに勝てたことを沖縄県民は喜んだ。このように沖縄県民はいざとなった時にはまとまる。それは、政治的には「沖縄県民党」「超党派」という形で現れる。古い事案では1950年代の米軍による強制土地接収反対運動、1960年代の初の沖縄主席公選、そして新しい事案では1995年の米兵による少女暴行事件抗議運動、2008年の沖縄戦における集団自決事件を教科書に記載させる運動などが「県民党」「超党派」でまとまった例である。このように沖縄では「県民党」「超党派」に依拠しないと選挙には勝てない。だから、保守系も革新系も、どちら側の候補者も「政党公認」をはずし、県民党として立候補する傾向にある。論文はこの「沖縄県民党・超党派」の構成要素、特質、効果の分析を内容とする。この論文の狙いは、韓国側の研究者から、「沖縄では超党派、県民党がなぜ存在可能か」と以前から提起されていたので、それに対する沖縄側からの見解を平成22年10月のソウル大学で開かれた「琉球・沖縄学会」において提示した。

1 沖縄県民の共通な政治文化の基層

沖縄の人々が本土の政治政党から離れて、沖縄独自の「組織」「仲間」でまとまるのは次のような共通の体験、認識があるからである。これを基層政治文化と捉えた。政治文化とは、政治行動、政策選択の決定に影響を与える文化的な背景のことである。この、政治文化と政治行動について多くの論文を書いたのは、アメリカの政治学者アーモンドであった。彼の定義では政治文化とは「政治社会の構成員に一般的に見られる政治的価値観、行動様式」のことである。この定義を採用すると沖縄の政治文化を構成する要素は、次の4つがあげられる。

- ① 琉球王国の存在と琉球処分 (1429-1872)
- ② 日本のアジア侵略の前線基地と犠牲 (1941-1945)
- ③ 戦後日本の独立とアメリカの沖縄統治 (1945-1972)
- ④ 新日米同盟体制と沖縄基地の維持 (1972-)

これらの基層政治文化が「沖縄県民党」「超党派」組織を作る背景になっている。ここでいう超党派・県民党とは「沖縄県民、政党、団体などが集まった組織」である。わかりやすくいうと、甲子園球場の沖縄県民のすべてが応援したような状態である。

2 沖縄「県民党・超党派」の誕生と発展

1951年9月8日、アメリカ人のサンフランシスコで対日講和条約が結ばれて、日本は独立した。その代わり、講和条約の第Ⅲ条によって沖縄は米国の軍政府の統治下に置かれた。また、同時に日米安全保障条約が結ばれて、日本政府は米軍に軍用地、施設を提供する義務を持った。米軍政府の直接統治となった沖縄は、米国が日本政府と事前協議なしに使用する特権を得た。日米同盟時代のスタートとなった。

ところが、沖縄住民は将来の帰属に不安を抱き、祖国復帰運動が始まった。リーダーとなったのは沖縄県青年団協議会で、その下に、政党、労働組合、教職員会、市町村職員、婦人団体、市民などが参加した。その後、学校の先生方で構成する教職員会が復帰運動のリーダー役となり、1972年の「沖縄県の祖国復帰運動」まで運動を引っ張っていった。学校の先生方々が中心となったことで、祖国復帰運動は政治的対立が少なくなり、沖縄県民が県民的立場から、いわゆる超党派の立場から参加できる組織、大衆運動に発展していった。日本へ帰りたいという素朴な運動であった。この運動は米軍の厳しい統治政策に対抗しながら、運動を展開した。運動のスタイルはデモンストレーションと請願運動が主流で、他国の米軍基地反対運動に比べると過激ではなかった。

3 「県民党・超党派」組織と運動の盛衰

(1) 1950年代の強制土地接収反対運動

サンフランシスコ講和条約によって、沖縄の統治権を得た米国がまず着手したのは米軍基地を建設する用地の確保であった。1956年、沖縄の軍用地問題の実態を調査した米連邦議会のプライス調査団は、米国政府に「長期使用、低額な軍用地料金を提示して、強制接収する方針」を勧告した。それに対して、沖縄住民は、長期使用は実質的には土地を永久に手放すことであるとして、多くの県民が反対した。また、それは、1954年に琉球立法院が決議した「土地を守る4原則」を踏みにじるものであった。

4原則決議とは①アメリカによる軍用地の買い上げ、または永久使用、借地料の一括払いは行なわないこと（一括払い反対）、②現在使用中の軍用地は、住民の要求する相応の金額で一年ごとに支払うこと（適正補償）、③アメリカ合衆国が加えたいっさいの損害は、住民の要求する適正賠償額で支払うこと（損害賠償）、④アメリカ合衆国が収容している土地で使用していない土地はできるだけ早く返還して、新たな土地収用は絶対にしないこと（新規接収反対）、であった。琉球政府、琉球立法院、沖縄市町村会、軍用地土地連合会で4者協議会を結成して、

1955年ワシントンに代表を送った。沖縄各地では反対運動が起こった。これを島ぐるみ闘争という。嘉手納飛行場をはじめ、現在の広大な基地はその時に撰取された土地である。

琉球政府の比嘉秀平主席は米軍政府の任命主席で、最初は「当分、土地は返らないのであれば、一括で受け取ったほうがいい」と同意していたが、その後、島民世論を背景に反対に回った。沖縄県民が深い関心を持ち、島全体が反対運動に加わった。土地闘争は全国、国際社会に報道された。

しかしながら、運動は軍用地料の大幅値上げ求める側と一括払いと新規接取る反対側に世論は分かれた。1958年、琉球政府と米軍政府は「①軍用地料を1956年評価の2倍にする②軍用地料は原則一年払いとするが、希望者には10年払いとする」で、合意に至った。

軍用地料は地主の収入源で、日本の戦後の経済発展に呼応して年々、上昇傾向にあった。軍用地地主で構成する軍用地土地連合会の会員は、毎年の土地代の値上がりの魅力を感じ、与党政権を支持する傾向になった。軍用地成金という保守政権を支持する団体が出来上がった。一方、基地使用には貸さない反戦地主も生まれた。軍用地料は賠償金であるとの解釈で受け取る地主もいる。

(2) 1960年代の初の主席公選

1968年、米軍政府下で初の、沖縄県民が投票権を行使する琉球政府主席公選が施行された。沖縄県復帰運動の推進母体、沖縄県祖国復帰協議会会長の屋良朝苗氏と那覇市長の西銘順治氏が立候補した。屋良氏は教職員会の会長でもあった。西銘氏は自由民主党と経済界などの保守系が推した。

屋良氏の政策は復帰運動の歴史の上に立った「米軍基地を即時撤去する全面返還」を掲げた。一方、西銘氏は「段階的返還論」を掲げて、基地の即時返還では経済が混乱すると警告した。アンガー高等弁務官は屋良候補が勝つと、「基地がなくなると芋と裸足の時代に戻る」と屋良候補を牽制した。

屋良氏を支えたのは革新共闘会議で、それに沖縄社会大衆党、沖縄人民党、沖縄社会党、労働組合や民間団体などが参加した。沖縄県祖国復帰協議会に加盟しているほとんどの団体が加盟した。「明るい沖縄をつくる会」は別名、主席・立法院議員選挙革新共闘会議の超党派の組織であった。一方、対立候補は沖縄自民党公認の那覇市長の西銘順治氏であった。

革新共闘会議は県民党でかつ超党派の組織となった。また、保守系候補者も沖縄自民党公認で立候補し、経済団体が支援した。革新共闘会議の全県的な組織で、県民の支援を取り付けた屋良候補が勝利した。そのことは、沖縄県民の多くが米軍統治を終わらせて日本への復帰を

目指していることを意味している。そして、革新共闘会議はそのまま存続して、同じ年の那覇市長選挙で革新共闘会議推薦の平良良松氏を当選させ、立法議員選挙でも革新共闘会議推薦の候補者を多数当選させた。

(3) 1995年の少女暴行事件に抗議する県民大会

1995年9月4日、沖縄県の北部で米海兵隊員による女子小学生に対する暴行事件が発生し、沖縄県民に衝撃と驚きが走った。10月21日、暴行事件に対する県民総決起大会が開かれた。

超党派の実行委員会が結成されて、約300団体が実行委員会に加盟した。実行委員長は県議会議長の嘉数知賢議長（自由民主党）が勤めた。大会には約8万5千人が集まった。復帰後、最大規模の大会となった。東京・大阪などの県外からも約3千人が参加した。自民党、社会党、さきがけの党員も参加した。また、伊藤宗一郎元防衛庁長官も参加するなど、日本全体が関心を示した大会となった。

大会実行委員長の嘉数県議会議長は「人権を奪い、人間の尊厳を踏みじめる事件を2度と起こしてはならない」とあいさつした。また大田昌秀県知事は「若い人々の将来のために、米軍への土地強制使用への代理署名を拒否した」と説明した。

大会では、①米軍の綱紀粛正と犯罪の根絶②被害者に対する謝罪と完全保障、日米地位協定の早急な見直し③基地の整理・縮小などのスローガンを採択した。

沖縄県民の抗議大会は各地でも起こった。沖縄県婦人連合会主催、沖縄平和センター主催の大会、また市町村議会も抗議の決議文を採択した。それは、米軍が基地を使用する法的根拠となっている日米地位協定の改定、基地縮小へ向けたSACO（沖縄における施設および区域に関する特別行動委員会）の合意にも繋がっていった。すなわち、超党派による県民世論は日米両政府を動かし、基地縮小へ向けた政策作りを促進させた。

(4) 2007年の教科書検定意見書撤回を求める県民大会

文部科学省は、2008年年度から使われる予定の高校日本史の教科書検定で、5社7冊の教科書の出版社に対して、沖縄戦「集団自決」の記述について、「実態について誤解する恐れがある」と検定意見をつけ、「軍が自決を強制した」という記述をすべて修正・削除を命じた。これに対して、沖縄県民間では、戦時中、沖縄県では軍の命令による強制自殺があったとは歴史的事実であるとして、記載を求める世論がおこった。実際に日本軍による命令で集団自殺があったとして、歴史的事実を隠してはならないとし、文部科学省の修正意見に反対を唱えた。沖縄県議会、市町村議会の教科書検定の撤回を求める意見書の採択を皮切りに、反対の世論は広がった。さっそ

く、県民大会を開く実行委員会が結成されて、実行委員会会長に仲里利信県議会議長（保守系無所属）、副会長に玉寄哲永県子ども会育成連絡協議会会長がなり、県下の百近い団体が加盟団体となる超党派による県民大会実行委員会が結成された。

2007年9月29日、「教科書検定意見撤回を求める県民大会」が宜野湾市の海浜公園で開かれ、約11万人が参加した。自民党、共産党、社民党、社大党、公明党、民主党も参加した。

仲井真弘多県知事も沖縄県庁を代表して抗議のあいさつをした。宮古島市では宮古郡民大会、石垣市では八重山郡民大会が開かれた。

大会決議は、教科書出版社、執筆者、文部科学省に届けられて、粘り強い交渉で軍命令による強制集団自殺があったことを記述させる方向で、修正させることを勝ち取った。

これまでの沖縄戦後史の中で主要な県民党・超党派の組織は次のような流れがあった。

沖縄県民党・超党派の組織・大会の流れ（仲地作成、2011年1月）

4 まとめ：特質、限界、展開

(1) 特質：基層との関係

沖縄は島である。沖縄は本土と離れている。沖縄は本土と異なる歴史と文化を持つ。沖縄の人々は共通の思いを持つ。それは先に示した沖縄人の根底に流れる基層政治文化である。前段で示したように、その基層文化は琉球王国と琉球人、琉球処分、米軍基地、安全保障、戦争犠牲などの用語で並べることができる。沖縄人は日頃は優しい、口下手であるが、その基層文化に棘がささった時は沖縄の人々は一致団結する。そして県民党、または超党派を形成する。マグマにささった時は、県民党・超党派でまとまってしまう。

復帰後、日本と沖縄の一体化は進んだ。日本政府からの援助を受けて、沖縄の道路、学校などハードな面は確かに良くなった。軍用地料のおかげで、生活が豊かになっている人々もいる。しかしながら、沖縄国際大学に軍事ヘリが墜落した時、大多数の宜野湾市民はヘリ墜落に抗議し、隣の米海兵隊普天間飛行場の県外移転を訴えた。沖縄の住民は表面的には日本政府を支持しているように見えて、基層文化に棘が刺さった時は、沖縄県民党、ま

組織・大会名	結成日	目的	主要加盟団体
日本復帰期成会	1951年4月	サンフランシスコ講和条約に反対して早期に施政権を本土へ返還させる運動	青年団、政党、婦人団体、市民など
軍用地4原則貫徹県民大会	1956年7月	土地を米軍用地として貸さない運動	琉球政府、立法院、市町村、政党、地主、市民など
沖縄県祖国復帰協議会	1960年4月	早期に施政権を日本へ返還する運動	政党、労働組合、教職員会、婦人団体
沖縄県教育費獲得期成会	1965年6月	全国を行脚して沖縄への教育支援を要請する	沖縄教職員会と県民支援
主席公選要求県民大会	1965年12月	主席の弁務官任命から公選を求める	マスコミ関係が中心になって、諸団体が支援
革新共闘会議	1968年11月	即時復帰を求める屋良候補を支援する選挙母体	沖縄県祖国復帰協議会加盟の団体が加盟
沖縄返還協定批准反対県民総決起大会	1971年10月	日米安保条約を維持した形での返還協定に反対する	沖縄県祖国復帰協議会の団体が加盟
少女暴行事件に抗議する県民大会実行委員会	1995年10月	軍の人権無視糾弾と規律を求める	沖縄県、県議会、政党、市町村
教科書検定意見撤回を求める県民大会	2007年9月	教科書に集団自決の事実の記載を求める	沖縄県、県議会、政党、市町村
普天間基地の県内移設に反対し、国外・県外移設を求める県民大会	2010年4月	普天間海兵隊基地を県外、国外への移転を求める	沖縄県、県議会、政党、市町村

たは超党派でまとまる。昨年開かれた第5回世界の琉球人、またはウチナンチュ大会は、やはり琉球王国を持っていた琉球人のアイデンティティを結び付けることができた。

(2) 限界

ところがその超党派、県民党は時々壊れる場合もある。絶対的なものでなく、また永久的なものでもない。たとえば、1950年代に軍用地地主会は元々、米軍に土地を貸さないということで住民がまとまっていた。その後、軍用地料が生活源になることで、軍用地地主は時の政権の防衛政策に協力して、最終的には軍用地料が上がることを願った。それが、土地闘争のまとまりが崩れるきかけとなった。このように、沖縄の基層でまとまった沖縄住民は必ずしも強固なものではない。いわゆる、限界を生ずる。

(3) 展開：基層との関係

基層文化をそのまま沖縄の人々が持つ特権であると固く守ると、沖縄ナショナリズムに陥ってしまう。沖縄の基礎文化は県外、世界の人々と共通理解することによって、それは普遍的なものに成長、またはその価値が試される。たとえば、琉球王国の存在から生まれた琉球人として誇りとアイデンティティはチベット人、アイヌ人など少数民族のアイデンティティの誇りと通じるものがある。また沖縄の自治は韓国の済州島の自治とも繋がる。グローバル時代の今日、国家を超えて地域、都市レベルで交流、比較することは大事である。その意味で、韓国で沖縄研究学会を開いた意味は大きい。たとえば、沖縄の基層文化の一つ「沖縄戦と沖縄人の犠牲」をアジアの平和の確立のためにどう生かすかという課題を持ち続けるならば、その基層文化は沖縄県民だけが持つ沖縄ナショナリズムに決して陥らないはずだ。

引用文献

- 大田県政の8年を記録する会編『沖縄平和と自立への闘い』大田県政8年を記録する会、1999年
沖縄大百科事典刊行事務局編『沖縄大百科事典』沖縄タイムス社、1983年
沖縄県祖国復帰闘争史編纂委員会編『沖縄県祖国復帰闘争史』時事出版社、1982年
牧野浩隆著『バランスある解決を求めて』牧野浩隆著作刊行委員会、2010年
宮里政玄著『アメリカの沖縄統治』岩波書店、1966年
屋良朝苗著『屋良朝苗回顧録』朝日新聞、1977年